

2016 年度 国際政治 最終試験講評

今回の問題文は下記の通りでした。

1944 年以降における日本円－米ドル関係の変遷（体制および実情）について、講義の内容をふまえて、300 字以上で説明せよ。

〔注意事項〕

◇解答は 300 字以上（解答用紙で 10 行以上・用紙の点線部分より下まで）記すこと。この条件を満たさない答案是、採点の対象としない。

◇解答の分量が合計 900 字を超えるときは、答案用紙の裏面に続きを書き、1890 字を超えるときは挙手して 2 枚目の答案用紙を受け取ること。

◇この問題用紙は持ち帰ること。

1. 採点講評

今回の問題は、詳しく書こうと思えば際限なくかけると思いますが、試験時間の制限および「講義の内容をふまえて」という限定から、レジュメ 58 頁の内容を、シンプルに 300 字以上の文章にしてもらえれば、合格ラインに達するよう、採点基準を設定しました。そのためか下記のとおり、最終試験を受験した者のうち、8 割 4 分の学生が単位を取得できたようです。

2. 成績分布

①履修登録者全体（講義に一度も出席しなかった者も含む）における成績分布

S : 22.7% A : 9.1% B : 4.5% C : 13.6% X : 9.1% F : 40.9%

②最終試験受験者における成績分布

S : 38.5% A : 15.4% B : 7.7% C : 23.1% X : 15.4%

3. 解答例

次ページを参照してください。ただし、あくまで「解答例」ですので、この通りに書かねばならないわけではありません。もし自分の解答について、個別にコメントしてほしいという人がいましたら、私の方までメールで連絡してください。

最終試験 答案用紙

日本円と米ドルにかぎらず、自由貿易体制に属する国々の通貨交換システムは、1944年に開かれたブレトン・ウッズ会議により、その基礎が築かれた。当時、連合軍と交戦中であった日本がこのシステムに加入したのは1949年のドッジ・ラインによってであり、このときに1ドル=360円という統一為替レートが設定された。

この為替レートはその後、日本が高度経済成長に入ってからも継続し、東京オリンピック（1964年）を経て1970年代になるまで続いた。この為替レートは、輸出により経済大国をめざしていた日本にとってきわめて有利なものであり、実際に日本がアメリカに次ぐ世界第二位の経済大国になるのに大きく貢献したと考えられる。

しかし1971年、相対的に経済的地位の低下したアメリカが、予告なく「金とドルの交換停止」を宣言したことで、このシステムは大きく動揺することになる。「基軸通貨制」または「金ドル本位制」と呼ばれるこの戦後の外国為替システムは、金1オンスを35ドルで常に交換することを、アメリカ政府が保障することによって成り立っていたからである。上記のアメリカ政府の宣言は当時の大統領の名前から「ニクソン・ショック」と呼ばれたが、これを機に外国為替システムは固定相場制から変動相場制へと移行することとなった。

その後、いったん為替は各国の協議により固定相場制へと復帰するが、金1オンスは38ドルとなり、また1ドルは308円まで切上げられた。しかも、この「スミソニアン体制」も、わずか1年ばかりでドル不安が再発することにより終焉を告げ、1976年のキングストン協定により変動相場制が正式に認められることとなった。

それからしばらく、外国為替は市場経済原理により取引きされていたが、ドル高を是正するために1985年にG5諸国による「プラザ合意」により、各国が市場に自国通貨買い・ドル売りの「協調介入」を実施し、これを切掛けに一挙に円高ドル安が進むことになった。しかも円相場は当初の見込みを大きく超えて円高に進んだため、こんどは1987年にG7諸国が「ルーブル合意」を結び、ドルの暴落を阻止する手段に出る。しかしこれはうまくいかず、結局1987年秋のニューヨーク株式市場の暴落（ブラックマンデー）を引き起すことに

30W x 31L = 930(953)

学籍番号	氏名	平常点	試験点	裁量点	総点	

なった。

こうして現在では、G5やG7といった主要経済国が、随時為替相場について協議をおこない、必要に応じて協調介入をするしくみとなっている。しかし、実際に為替をうまくコントロールできているかについては疑問視する向きが多い。

以上